

参考 2

英国における P F I

P F I は、民間事業者の資金、技術、ノウハウ等の活用によって、民間主導で質の高い効果的な公共サービスの提供を図ることを目的に英国で誕生した政策手法です。

英国では 1992 年に導入が発表され、5 年後には公共事業の約 1 割が P F I 手法により実施されるようになりました。現在では、道路、橋梁、病院、学校、刑務所、交通インフラ、情報システム、官庁庁舎等といった公共事業に幅広く導入されています。

なお、英国の場合、平均して 17 ~ 18 % の V F M が達成されていますが、そのうちの 60 % 程度はリスク調整額であると言われています。

ア．サッチャー政権の行財政改革

1979 年に政権に就いたサッチャー首相は、市場原理の尊重と小さな政府を目指し、行政改革と財政再建を進めたものであり、具体的には国営企業の民営化、公共サービスの民間への外部委託、政府機関のうち執行機関を政策立案機関から分離するエージェンシー化などが進められました。

国有企業の民営化

1979 年より、空港、通信、ガス、石油、製鉄など、2 / 3 を民営化。

執行機関のエージェンシー化

1988 年より、公務員の 2 / 3 をエージェンシー化。

公務員数の減少

1979 年に 740 万人いた公務員（地方公共団体を含む）を、1994 年には 530 万人に減少。

イ．公共事業への民間資本導入に向けた動き

ライリーールの発表

1981 年、ライリー卿を座長とする委員会が、公共事業への民間資本導入の考え方を示したライリーールを発表。

シチズンズチャーターの公表

1990 年に、サッチャー政権において大蔵大臣であったジョン・メージャーが首相に就任し、1991 年には、行政改革構想（シチズンズチャーター（市民憲章））を公表し、V F M の考え方を提示し、これに基づいて、従来公共部門が提供してきたサービスや公共施設の建設や運営を民間事業に委ね、政府はサービスの購入者となる方向が示されました。

マーストリヒト条約の調印

1992 年に調印されたマーストリヒト条約において、公的債務は G D P 比 60 % 以内、財政赤字は G D P 比 3 % 以内に定められました。

ウ．P F I 導入決定から実施まで

P F I 導入の決定

1992 年 1 月に、ラモント大蔵大臣より P F I 手法の導入の決定が示されましたが、法律的根拠は特になく、導入当初は、行政側、民間側双方に P F I に対するとまどいもあり、消極的な姿勢・抵抗により導入実績は低調でした。

ユニバーサルテストングの導入

1994 年に、公共事業の実施に当たっては原則としてすべて P F I 導入を検討するというユニバーサルテストングが導入され、これ以降急速に増加しました。

エ．近年の動向・今後の見込み

1997 年に保守党から労働党への政権が移行し、それに伴い、一部事業では中止や手続き進行の遅延が見られたが、基本的には P F I の考え方は踏襲されています。しかしながら、

そういった中でも、いくつかの点において変化がみられます。

P F IからP P P (Public Private Partnership)へ (導入分野の見直し)

P F Iの基本的な考え方や手法は踏襲しているものの、P P P (Public Private Partnership)という考え方が打ち出されています。事業の責任やリスクの全てを民間に移転するのではなく、行政側と民間事業者のそれぞれの長所を、より効果的に引き出しながら両者の連携を強めて事業を成功させていこうとするものです。

こうした流れの一環として、導入対象についても、行政側の役割がより重視される分野が優先されており、例えば、環境問題や都市問題を重視する観点から、環境・交通・地方省を発足させるとともに、一部の道路事業の見直しを行っています。

ユニバーサルテストングの廃止

公共事業を行う際にP F I導入検討を義務づけたユニバーサルテストングは、P F I定着に大きな役割を果たしましたが、導入する事業の特定に時間がかかるなど、官民双方に大きな負担を強いたことと、導入後5年を経て、導入に適した分野が明らかになってきたことなどから、P F I実施手続の迅速化のため、ユニバーサルテストングを廃止するとともに、実施手続を合理化、迅速化し、入札コストの削減のための努力が行われています。

プライベートファイナンスタスクフォースの設置

ブレア政権は、民間の専門家にP F Iの見直しを依頼し、そのレポート(ベイツレポート)では、P F I活性化のため、そこでは、手続きの改善(モデルとなる契約条件の設定、事業の優先順位付け、地方の小規模事業の統合化等)、入札費用の削減(入札者数の制限等)、文献等の整備等と並んで、組織の見直しも提言しています。これを受けて政府は保守党政権下でP F I推進機関として活動したプライベートファイナンスパネルを廃止し、大蔵省内にプライベートファイナンスタスクフォースを設置するとともに、各省内のプライベートファイナンスユニットの機能を強化したものであり、タスクフォースでは、実務家からなる事業チームと、官僚からなる政策チームが連携して事業の調査等に当たっています。